**令和7年9月定例会提出予定議案  
知事提出**

**議案**

**【**令和7年9月定例会提出予定**】**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 件　　　　　名 | 概　　　　　　　　　　要 |
| １ | 令和７年度大阪府一般会計補正予算（第３号）の件 |  |
| ２ | 令和７年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算（第１号）の件 |  |
| ３ | 工事請負契約締結の件（道路改良事業） | 主要地方道枚方富田林泉佐野線（都市計画道路梅が丘高柳線）橋梁上部工事（Ｒ７－Ｒ９）請負契約  　　契約金額　１３億５，７４０万円  　　請負者　　株式会社駒井ハルテック |
| ４ | 工事請負契約締結の件（モノレール道整備事業） | (1) 大阪モノレール支柱建設工事（諸福工区）請負契約  　　契約金額　３０億９，９５３万６，０００円  　　請負者　　戸田・ハンシン特定建設工事共同企業体  (2) 大阪モノレール荒本駅（仮称）駅舎建設工事（その２）請負契約  　　契約金額　７２億２，３７０万円  　　請負者　　奥村・中林・大勝特定建設工事共同企業体 |
| ５ | 工事請負契約締結の件（大阪府営住宅建設事業） | (1) 大阪府営堺新金岡４丁５番第４期高層住宅（建て替え）新築工事（第１工区）請負契約  　　契約金額　１５億２，６８０万円  　　請負者　　北野建設株式会社  (2) 大阪府営堺新金岡４丁５番第４期高層住宅（建て替え）新築工事（第２工区）請負契約  　　契約金額　１２億９，４７０万円  　　請負者　　株式会社今西組  (3) 大阪府営堺新金岡４丁５番第４期高層住宅（建て替え）新築工事（第３工区）請負契約  　　契約金額　１２億５，７３０万円  　　請負者　　堺土建株式会社 |
| ６ | 工事請負契約締結の件（大阪府立支援学校施設整備事業） | 大阪府立生野支援学校新築その他工事請負契約  　　契約金額　６５億２，３００万円  　　請負者　　大鉄・南海辰村・中道特定建設工事共同企業  　　　　　　　体 |
| ７ | 工事請負契約締結の件（大阪府立門真スポーツセンター機械設備改修工事） | 大阪府立門真スポーツセンター機械設備改修工事請負契約  　　契約金額　８億４，１５０万円  　　請負者　　須賀工業株式会社 |
| ８ | 工事請負契約締結の件（阪南港阪南４・５区貝塚大橋耐震対策事業） | 阪南港阪南４・５区貝塚大橋耐震対策工事その５請負契約  　　契約金額　７億８，４３０万円  　請負者　　ピーエス・コンストラクション株式会社 |
| ９ | 工事請負契約締結の件（警察施設改修事業） | 大阪府警察本部本庁舎空調用リモートユニット更新工事請負契約  　　契約金額　１０億４，５００万円  　　請負者　　日本電技株式会社 |
| １０ | 工事請負契約変更の件（モノレール道整備事業） | 大阪モノレール鴻池新田駅（仮称）駅舎建設工事請負契約  　　　　　　　　　　　　　　（令和６年３月２２日議決）  　　契約金額　変更前　５０億２３０万９，４００円  　　　　　　　変更後　５７億８，４３７万５，３００円  　　請負者　　鉄建・岩田地崎共同企業体 |
| １１ | 工事請負契約変更の件（大阪府警察署施設整備事業） | 大阪府貝塚警察署新築工事請負契約  　　　　　　　　　　　　　　（令和５年１２月１２日議決）  　　契約金額　変更前　２２億８，８００万円  　　　　　　　変更後　２３億８，１８４万７，６００円  　　請負者　　大木・矢野特定建設工事共同企業体 |
| １２ | 動産買入れの件（災害用組立式洋式水洗機能付きトイレ） | 災害時に府内の避難所等において使用する災害用組立式洋式水洗機能付きトイレ  　　買入れ金額　　２億９，８４８万５，０００円  　　買入れ先　　　株式会社ミヨシ |
| １３ | 動産買入れの件（災害用炊き出しセット及び組立式コンテナ） | 災害時に府内の避難所等において使用する災害用炊き出しセット及び組立式コンテナ  　　買入れ金額　　９，５７０万円  　　買入れ先　　　株式会社近鉄百貨店 |
| １４ | 動産買入れの件（血管造影Ｘ線診断装置システム） | 大阪府立中河内救命救急センターにおいて使用する血管造影Ｘ線診断装置システム  　　買入れ金額　　１億６，１２６万円  　　買入れ先　　　エア・ウォーター・リンク株式会社 |
| １５ | 公立大学法人大阪の定款の一部を変更する件 | 大阪公立大学森之宮キャンパスの開設に伴い、同大学の所在地を変更すること、地方独立行政法人法等の改正を踏まえ、公立大学法人大阪の業務の範囲に出資等に関する業務を追加すること及び同大学羽曳野キャンパスの閉鎖に伴い、不要財産を府に納付することから、同法人の定款の変更が必要となるため、地方独立行政法人法第８条第２項の規定により議決を求めるもの。 |
| １６ | 公立大学法人大阪に係る出資等に係る不要財産の納付について認可する件 | 公立大学法人大阪の出資等に係る不要財産の府への納付を認可することについて、地方独立行政法人法第４２条の２第５項の規定により議決を求めるもの。 |
| １７ | 特定事業契約変更の件（大阪府営久宝寺緑地プール再整備・管理運営事業） | 大阪府営久宝寺緑地プール再整備・管理運営事業契約  　　　　　　　　　　　　　（令和６年１２月１６日議決）  　　契約金額　変更前　４７億７９９万３,２５３円  　　　　　　　変更後　４７億６,５９０万３,２５３円  　　契約の相手方　株式会社久宝寺緑地パートナーズ |
| １８ | 大阪府産業保安行政事務に係る事務処理の特例に関する条例及び大阪府消費生活行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件 | 消費生活用製品安全法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令により、消費生活用製品安全法施行令等が改正されたことに伴い、規定の整備（条項ずれ是正）を行う。  　　　　施行日：令和７年１２月２５日 |
| １９ | 大阪府税条例一部改正の件 | 法人府民税法人税割及び法人事業税に係る府独自の税率設定の適用期間の終期を令和８年１０月３１日までに終了する事業年度から令和１１年１０月３１日までに終了する事業年度に延長する。  　　　　施行日：公布の日 |
| ２０ | 大阪府介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例一部改正の件 | 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正により、規定の整備（条項ずれ是正）を行う。  施行日：規則で定める日 |
| ２１ | 大阪府環境農林水産行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件 | １　地方自治法第２５２条の１７の２の条例による事務処理  の特例制度に基づき、農地法に基づく事務の一部を岸和田市及び田尻町が処理することとする等の改正を行う。  ２　土地改良法の改正により、規定の整備（条項ずれ是正）を行う。  　　　　施行日：公布の日 |
| ２２ | 大阪府建築都市行政事務手数料条例一部改正の件 | マンションの管理の適正化の推進に関する法律の改正により、規定の整備（条項ずれ是正）を行う。  施行日：令和７年１１月２８日 |
| ２３ | 大阪府福祉のまちづくり条例一部改正の件 | 建築物のさらなるバリアフリー化を図るため、バリアフリ  ー基準を見直す等の改正を行う。  　〔主な改正内容〕  (1)　床面積の合計が１００平方メートル以上２００平方メートル未満の飲食店等について、道等から利用居室までの経路のバリアフリー化を義務付ける。  (2)　床面積の合計が１０，０００平方メートル以上の建築物に設けられる不特定かつ多数の者が利用する便所に、フラッシュライトの設置を義務付ける。  (3)　車椅子使用者用便房に大人のおむつ交換をすることができるベッドを設置しなければならない建築物の規模を引き下げるとともに、当該ベッドの長さの基準を改正する。  ・建築物の規模  　　〔改正前〕床面積の合計１０，０００平方メートル以上  　　　　　　１以上  　　〔改正後〕床面積の合計５，０００平方メートル超  １０，０００平方メートル以下　１以上  床面積の合計１０，０００平方メートル超  ４０，０００平方メートル以下　２以上　等  　　・ベッドの長さの基準  〔改正前〕１２０センチメートル以上  〔改正後〕１５０センチメートル以上  (4)　居住者用駐車施設が１００台以上ある共同住宅等について、居住者用駐車施設１００台につき車椅子使用者用駐車施設を１台整備することを義務付ける。  　　　　施行日：令和８年４月１日 |
| ２４ | 大阪府学校医等の公務災害補償に関する条例一部改正の件 | 補償の範囲、金額及び支給方法等の規定について、公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令で定める基準によることとする等の改正を行う。  　　　　施行日：公布の日 |
| ２５ | 大阪府警察署の名称、位置及び管轄区域に関する条例一部改正の件 | 警察署の移転により、警察署の位置を改正する。  ・八尾警察署　〔改正前〕　　八尾市高町  　　　　　　　　〔改正後〕　　八尾市荘内町二丁目  ・和泉警察署　〔改正前〕　　和泉市伯太町二丁目  　　　　　　　　〔改正後〕　　和泉市伯太町一丁目  ・貝塚警察署　〔改正前〕　　貝塚市海塚二丁目  　　　　　　　　〔改正後〕　　貝塚市畠中一丁目  ・高槻警察署　〔改正前〕　　高槻市野見町  　　　　　　　　〔改正後〕　　高槻市南芥川町  　　　　施行日：規則で定める日 |
| ２６ | 大阪府金属くず営業条例一部改正の件 | 令和７年１２月１日をもって、国民健康保険被保険者証を使用できる経過措置期間が終了することから、本人確認のための提示書類として規定する国民健康保険被保険者証を個人番号カードに改める等の改正を行う。  経験年数25年以上の場合  学校医・学校歯科医の補償基礎額：  「12,438円」→「13,098円」等  ※経験年数に応じて金額を設定  ※毎年度の条例改正の事務負担を軽減するため、  別表を削除し、「政令の規定の例による」とする。  　　　　施行日：公布の日 |
| ２７ | 大阪府警察事務手数料条例一部改正の件 | 質屋の営業所移転等の許可を受けた場合に係る許可証の書換え申請の手続を見直すことになったことに伴い、当該申請に係る事務手数料の規定を削除する。  　　　　施行日：公布の日 |
| ２８ | 大阪府酒類提供等営業に係る不当な勧誘及び料金の不当な取立ての防止に関する条例一部改正の件 | 刑法の改正により、文書偽造の罪の対象に電磁的記録文書等が追加されたことに伴い、規定の整備を行う。  施行日：公布の日 |
| ２９ | 大阪府特殊風俗あっせん事業の規制に関する条例一部改正の件 | 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の改正により、接待飲食営業等を営む者の禁止行為が追加されたことを踏まえ、特殊風俗あっせん事業を行う者の欠格事由を追加する等の改正を行う。  　　　　施行日：公布の日から起算して３０日を経過した日 |
| ３０ | 大阪府教育委員会委員の任命について同意を求める件 | 教育委員会委員井上貴弘氏の任期が令和７年９月３０日に満了となるので、有明三樹子氏を新たに任命することについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第２項の規定により同意を求めるもの。 |

**報告**

**【**令和7年9月定例会提出予定**】**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 件　　　　　名 | 概　　　　　　　　　　要 |
| (報告)  １ | 行政文書の非公開決定等に係る損害賠償等請求事件の控訴の専決処分の件 | 行政文書の非公開決定等に係る損害賠償等請求事件の控訴について、地方自治法第１７９条第１項の規定により専決処分したので、同条第３項の規定により報告し、承認を求めるもの。  　　　　専決日　　　令和７年９月１０日 |
| ２ | 府営住宅明渡請求に関する訴えの提起及び和解の専決処分の件 | 家賃滞納者等に対する府営住宅明渡請求に関する訴えの提起及び和解について、地方自治法第１８０条第１項の規定により専決処分にしたので、同条第２項の規定により報告するもの。  (1) 訴えの提起　　４９件  専決日　　　令和７年６月１９日  (2) 和解　　　　　３２件  専決日　　　令和７年６月１９日 |
| ３ | 工事請負契約変更の専決処分の件（大阪府咲洲庁舎機械設備改修工事） | 工事請負契約の変更について、地方自治法第１８０条第１項の規定により専決処分にしたので、同条第２項の規定により報告するもの。  大阪府咲洲庁舎機械設備改修工事請負契約  　　　　　　　　　　　　　　（令和６年１１月５日議決）  　　　専決日　　　令和７年７月２日 |
| ４ | 工事請負契約変更の専決処分の件（モノレール道整備事業） | 工事請負契約の変更について、地方自治法第１８０条第１項の規定により専決処分にしたので、同条第２項の規定により報告するもの。  大阪モノレール鋼軌道桁建設工事（荒本西工区外）請負契  約　　　　　　　　　　　　　（令和５年３月１７日議決）  　　　専決日　　　令和７年７月２日 |
| ５ | 工事請負契約変更の専決処分の件（大阪府営住宅建設事業） | 工事請負契約の変更について、地方自治法第１８０条第１項の規定により専決処分にしたので、同条第２項の規定により報告するもの。  (1) 大阪府営吹田桃山台第２期高層住宅（建て替え）新築工事請負契約　　　　　（令和５年１２月１２日議決）  専決日　　　令和７年７月２日  (2) 大阪府営晴美台第４住宅第１次高層耐火住宅撤去工事請負契約　　　　　　　（令和５年１２月１２日議決）  専決日　　　令和７年７月２日 |
| ６ | 工事請負契約変更の専決処分の件（大阪府立門真スポーツセンター消防設備改修工事） | 工事請負契約の変更について、地方自治法第１８０条第１項の規定により専決処分にしたので、同条第２項の規定により報告するもの。  大阪府立門真スポーツセンター消防設備改修工事  　　　　　　　　　　　　　　（令和６年６月１４日議決）  　　　専決日　　　令和７年７月２日 |
| ７ | 工事請負契約変更の専決処分の件（大阪府警察署施設整備事業） | 工事請負契約の変更について、地方自治法第１８０条第１項の規定により専決処分にしたので、同条第２項の規定により報告するもの。  (1) 大阪府貝塚警察署新築電気設備工事請負契約  （令和５年１２月１２日議決）  専決日　　　令和７年７月２日  (2) 大阪府高槻警察署新築工事請負契約  （令和６年１１月５日議決）  専決日　　　令和７年７月２日  (3) 大阪府高槻警察署新築電気設備工事請負契約  　　　　　　　　　（令和６年１１月５日議決）  専決日　　　令和７年７月２日 |
| ８ | 地方自治法第２２１条第３項の法人の経営状況報告の件 | 地方自治法第２２１条第３項の法人の経営状況について、同法第２４３条の３第２項の規定により報告するもの。 |
| ９ | 出資法人等の事業の実施状況、経営状況等の評価結果等報告の件 | 出資法人等の経営評価報告に対する審査・評価・助言等について、大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例第４条第４項の規定により報告するもの。 |
| １０ | 公立大学法人大阪の第１期中期目標に係る業務実績に関する評価結果報告の件 | 公立大学法人大阪の第１期中期目標に係る業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第７８条の２第６項の規定により報告するもの。 |
| １１ | 地方独立行政法人大阪府立病院機構の業務実績に関する評価結果報告の件 | 地方独立行政法人大阪府立病院機構の令和６事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第２８条第５項の規定により報告するもの。 |
| １２ | 地方独立行政法人大阪府立病院機構の第４期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果報告の件 | 地方独立行政法人大阪府立病院機構の第４期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第２８条第５項の規定により報告するもの。 |
| １３ | 地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の業務実績に関する評価結果報告の件 | 地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の令和６事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第２８条第５項の規定により報告するもの。 |
| １４ | 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務実績に関する評価結果報告の件 | 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の令和６事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第２８条第５項の規定により報告するもの。 |
| １５ | 地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の業務実績に関する評価結果報告の件 | 地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の令和６事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第２８条第５項の規定により報告するもの。 |
| １６ | 教育行政に係る点検及び評価結果報告の件 | 令和６年度における第２次大阪府教育振興基本計画の進捗状況に関する点検及び評価の結果並びに教育に関する事務の管理及び執行の状況に関する点検及び評価の結果について、大阪府教育行政基本条例第６条第１項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２６条第１項の規定により報告するもの。 |
| １７ | 令和６年度における環境の状況並びに豊かな環境の保全及び創造に関して講じた施策に関する報告の件 | 令和６年度における環境の状況並びに豊かな環境の保全及び創造に関して講じた施策について、大阪府環境基本条例第９条第１項の規定により報告するもの。 |

**諮問**

**【**令和7年9月定例会提出予定**】**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 件　　　　　名 | 概　　　　　　　　　　要 |
| (諮問)  １ | 退職手当に関する処分についての審査請求の件 | 退職手当に関する支給制限処分の内容を不服とする地方自治法第２０６条第１項の規定に基づく審査請求に対する裁決を行うため、同条第２項の規定により議会に諮問し意見を求めるもの。 |